

計算書類に対する注記

2. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・ 該当なし
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・ 建物並びに器具及び備品一定額法
 - ・ リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
 - ・ 賞与引当金 — 基準日12月1日から3月31日までの賞与支給見込額および社会保険料事業主負担額

4. 法人で採用する退職給付制度

独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職共済制度

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類（会計基準省令第1号第1様式、第2号第1様式、第3号第1様式）
- (2) 事業区分別内訳表（会計基準省令第1号第2様式、第2号第2様式、第3号第2様式）
当法人は社会福祉事業のみ実施しているため作成していない。
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表（会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式）
- (4) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

- ① 開寿園拠点
 - ア 法人本部
 - イ 介護老人福祉施設開寿園
 - ウ 介護老人福祉施設開寿園ユニット葉梨
 - エ 短期入所生活介護事業所開寿園
 - オ 通所介護事業所康楽
 - カ 開寿園居宅介護支援事業所
 - キ 開寿園地域包括支援センター
- ② 円月荘拠点
 - ア 養護老人ホーム円月荘
- ③ 第2開寿園拠点
 - ア 介護老人福祉施設第2開寿園
 - イ 短期入所生活介護事業所第2開寿園
 - ウ 通所介護事業所青南
 - エ 第2開寿園居宅介護支援事業所
 - オ 第2開寿園地域包括支援センター
- ④ わかふじ拠点
 - ア 生活介護事業所わかふじ
 - イ 日中一時支援事業わかふじ
- ⑤ わかば園拠点
 - ア 児童発達支援事業所わかば園
 - イ 放課後等デイサービス第1わかあゆ
 - ウ 相談支援事業所する～らいふ（障害児相談）
- ⑥ わかあゆ拠点
 - ア 放課後等デイサービス第2わかあゆ
- ⑦ わかたけ拠点
 - ア 共同生活援助わかたけ
 - イ 短期入所わかたけ
 - ウ 相談支援事業所する～らいふ（特定相談）

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	82,296,002			82,296,002
建物	1,794,545,369	24,538,665	102,803,957	1,716,280,077
合計	1,876,841,371	24,538,665	102,803,957	1,798,576,079

計算書類に対する注記

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地（基本財産）	76,490,550 円
建物（基本財産）	1,015,009,304 円
計	1,091,499,854 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	627,504,000 円
計	627,504,000 円

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土地	82,296,002		82,296,002
建物	3,560,721,172	1,844,441,095	1,716,280,077
構築物	79,554,943	11,042,419	68,512,524
車輛運搬具	14,761,510	14,761,504	6
器具及び備品	168,734,717	148,320,188	20,414,529
有形リース資産	76,546,314	42,559,329	33,986,985
合計	3,982,614,658	2,061,124,535	1,921,490,123

1 1. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

（単位：円）

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
該当なし			
合計			

1 2. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

（単位：円）

種類	法人等の名称	住所	資産総額	事業の内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼務等	事業上の関係				
該当なし											

取引条件及び取引条件の決定方針等

1 3. 重要な偶発債務

該当なし

1 4. 重要な後発事象

該当なし

1 5. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

該当なし

計算書類に対する注記

16. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

(1) リース取引関係

・ 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形リース資産

通所介護事業所康楽における送迎車両

第2開寿園における送迎車両・貯湯タンク・エアコン設備・マットレス抗菌消臭乾燥機

生活介護事業所わかふじにおける送迎車両

わかば園および第1わかあゆにおける送迎車両

第2わかあゆにおける送迎車両

計算書類に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
該当なし
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・建物並びに器具及び備品一定額法
 - ・リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
 - ・賞与引当金・・・基準日12月1日から3月31日までの賞与支給見込額及び社会保険料事業主負担額

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 開寿園拠点計算書類
 - 資金収支計算書（会計基準省令第1号第4様式）
 - 事業活動計算書（会計基準省令第2号第4様式）
 - 貸借対照表（会計基準省令第3号第4様式）
- (2) 拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙3（①））
- (3) 開寿園拠点区分
 - ア 法人本部
 - イ 介護老人福祉施設開寿園
 - ウ 介護老人福祉施設開寿園ユニット葉梨
 - エ 短期入所生活介護事業所開寿園
 - オ 通所介護事業所康楽
 - カ 開寿園居宅介護支援事業所
 - キ 開寿園地域包括支援センター

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)				
基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	82,296,002			82,296,002
建物	1,072,585,454		57,576,150	1,015,009,304
合計	1,154,881,456		57,576,150	1,097,305,306

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地（基本財産）	76,490,550円
建物（基本財産）	1,015,009,304円
計	1,091,499,854円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	627,504,000円
計	627,504,000円

計算書類に対する注記

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	1,615,577,147	600,567,843	1,015,009,304
構築物	55,812,395	6,223,080	49,589,315
車輛運搬具	1,982,500	1,982,499	1
器具及び備品	63,344,100	58,056,394	5,287,706
有形リース資産	3,312,000	1,610,000	1,702,000
合計	1,740,028,142	668,439,816	1,071,588,326

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

（単位：円）

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
該当なし			
合計			

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

（単位：円）

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
該当なし			
合計			

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

(1) リース取引関係

- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引
- リース資産の内容
- 有形リース資産
- 通所介護事業所康楽における送迎車輛

計算書類に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
該当なし
- (2) 固定資産の減価償却の方法
建物並びに器具及び備品一定額法
- (3) 引当金の計上基準
・賞与引当金 ー基準日12月1日から3月31日までの賞与支給見込額及び社会保険料事業主負担額

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

独立行政法人福祉医療機構 社会福祉施設職員等退職手当共済制度

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 円月荘拠点計算書類
 - 資金収支計算書 (会計基準省令第1号第4様式)
 - 事業活動計算書 (会計基準省令第2号第4様式)
 - 貸借対照表 (会計基準省令第3号第4様式)
- (2) 拠点区分資金収支明細書 (会計基準別紙3 (㊸))
 - 1 サービス区分のため省略している

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
該当なし				
合計				

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

	円
計	円
該当なし	
	円
計	円

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高 (貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
車輛運搬具	5,191,238	5,191,235	3
器具及び備品	3,088,202	2,746,482	341,720
合計	8,279,440	7,937,717	341,723

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高 (貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

11. 重要な後発事象

該当なし

計算書類に対する注記

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
該当なし
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・建物並びに器具及び備品一定額法
 - ・リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
 - ・賞与引当金・・・基準日12月1日から3月31日までの賞与支給見込額及び社会保険料事業主負担額

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 第2開寿園拠点計算書類
 - 資金収支計算書（会計基準省令第1号第4様式）
 - 事業活動計算書（会計基準省令第2号第4様式）
 - 貸借対照表（会計基準省令第3号第4様式）
- (2) 拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙3（㊸））
- (3) 第2開寿園拠点区分
 - ア 介護老人福祉施設第2開寿園
 - イ 短期入所生活介護第2開寿園
 - ウ 通所介護事業所青南
 - エ 第2開寿園居宅介護支援事業所
 - オ 第2開寿園地域包括支援センター

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	482,998,423	24,538,665	33,218,603	474,318,485
合計	482,998,423	24,538,665	33,218,603	474,318,485

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

円

計

円

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	1,548,988,886	1,074,670,401	474,318,485
構築物	147,767	88,656	59,111
器具及び備品	71,535,907	58,924,403	12,611,504
有形リース資産	51,530,280	24,085,299	27,444,981
合計	1,672,202,840	1,157,768,759	514,434,081

計算書類に対する注記

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

（単位：円）

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
該当なし			
合計			

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

（単位：円）

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
該当なし			
合計			

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

(1) リース取引関係

・所定権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形リース資産

第2開寿園における送迎車輛、貯湯タンク、エアコン設備リース、マットレス抗菌消臭乾燥機